

5.2.4 国際交流

【評価項目 7-0-1】 国際交流（国内外における教育研究交流）

- （必須要素）国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- （必須要素）国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- （選択要素）国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況
- （選択要素）外国人教員の受け入れ体制の整備状況、運用の適切性
- （選択要素）教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性
- （選択要素）国際的な教育研究交流、学術交流のために必要なコミュニケーション手段修得のための配慮の適切性

<2003年度に設定した目標>

国際交流は、学部・大学院教育の活性化と質的向上、教員の国際的研究の推進に加え、国際化する経済界と共同で経済学研究科が社会貢献を進める上で、戦略的意義を有するものである。このため、次のような目標を設定して、国際交流を推進する。

1. 外国人留学生と日本人学生が共に学び、外国語による教育・研究が日常的に行える環境を作る。
2. 教員や大学院レベルの国際交流は、リール第一大学との交流を持続することを基本とし、日EU学術協力事業に参加しつつ、欧州の諸大学と独自のネットワークを充実させ、またアジアの諸大学との交流を積極的に支援する。
3. 関西経済界との間で、経済のグローバル化に伴う諸問題の解決を図るための共同事業に積極的に取り組み、最初のステップとして、2005年3月の「日欧経済シンポジウム」を実施した後に事業評価を行い、今後の取り組みに生かす。

（現状の説明）

経済学研究科における2003年度から2005年度までの外国人留学生の在籍者数は下表のとおりである。

<経済学研究科の外国人留学生在籍者数（各年度5月1日現在）>

	2005年度	2004年度	2003年度
正規留学生 M	1（中国より）	3（中国より2） （韓国より1）	3（中国より2） （韓国より1）
正規留学生 D	0	0	2（中国より2）
交換留学生	2（フランス・リール大学より） 1（シンガポールより）	2（フランス・リール大学より） 0	2（フランス・リール大学より） 0
短期留学生	1（ベトナムより）	1（ベトナムより）	0

経済学研究科では、留学生と日本人学生が一緒に、英語による報告や討論を行えるよう、「Japanese and Asian Economies A・B」が常時、英語による授業として開講されている。

リール第一大学との間では、2004年度は、リール第一大学への交換留学生として、大学院学生が1名派遣され、両大学間で相互に2名の教員が派遣された。これに加え、学部間

協定の更新のための交渉が妥結し、さらに学生交流に関する大学間協定を締結するための交渉が行われた。

(点検・評価の結果)

1. リール第一大学からの交換留学生については、日本語の能力面からやや問題があり、大学の「東アジア研究プログラム」への依存が大きく、経済学研究科の授業への参加が少ないという問題がある。また、大学院における英語授業が常時開講され、英語による教育環境には一定の進展がみられるものの、日本人の大学院学生の英語授業への参加が少ない点について、改善すべき点が少なくない。
2. リール第一大学との関係では、学部間協定が改訂され、その後、学生交換を大学間協定に格上げする交渉も妥結し、大きな成果をあげた。また、「日欧経済シンポジウム」を共催したことを機会に、本学とリール第一大学の教員や大学院学生の共同研究を強化する方向で話し合いが進んだことも、重要な改善と評価できる。
さらに、欧州の大学のうち、エアランゲン・ニュルンベルク大学などの交流も円滑に進んでいる。アジアの大学との提携も、シンガポール大学に加え、韓国延世大学との学生交流面の提携が大きく前進した。
3. 「日欧経済シンポジウム」は、10周年を迎えたリール第一大学経済社会学部との関係を強化し、欧州の大学関係者との協力を拡大するのみならず、関西の経済界との協力関係を前進させる上で大きな成果をあげた。今後のフォローアップが重要になっている。

(改善の具体的方策)

1. 大学院においては、外国人留学生と日本人学生が共に学べる環境を作り、外国語による教育・研究が日常的に実施される環境を作り出すことが必要である。そこで、大学の「東アジア研究プログラム」と経済学研究科の授業の相互乗り入れを拡大することについて検討する。また、国際的な視野と能力を有する研究者を育成するために、外国語による大学院教育の環境整備と併せ、大学院生の留学を促進する。
2. リール第一大学経済社会学部との関係は、「日欧経済シンポジウム」を機会にさらに改善され、懸案の学生交換の大学間協定も締結の運びとなった。今後、教員間の研究交流の促進を重点的な目標として掲げて招聘・派遣教員の人選を行い、具体的成果をあげていくことが課題となっている。この観点から、日常からの両大学間の人的交流及び意思疎通の改善に努める。

リール第一大学以外の欧州の大学との交流も拡大しているが、招聘客員教員の受け入れ枠が年間4カ月分限定され、リール第一大学に少なくとも2カ月分を配分しているため、中長期的に招聘客員教員の受け入れ枠を実質的に拡大する方策についても検討する。

また、EU Institute関西の活動を強化するなか、広域的な欧州の大学との交流の可能性について、リール第一大学と十分に協議し、可能な事業から取り組む。

アジアの大学との学生交流について、学生の負担を軽減するために、学外機関からの資金援助を受ける可能性などについても検討する。

3. 国際的連携は、大学のみならず経済界でも重要課題となっており、「日欧経済シンポジウム」の事業評価を十分に踏まえ、地元経済界と協力しながら、長期的な視点から戦略を立案し、将来の事業について検討する。